

経営状況の概要（令和6年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市健康振興財団		設立年月日	平成2年9月25日	
所在地	郡山市朝日二丁目15番1号		設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条	
電話番号	024-924-2911	FAX番号	024-924-2907	所管部課	保健福祉部 保健所総務課
主な事業内容	健康増進に係わる情報の収集・提供・調査研究。地域と連携した健康づくり事業。公衆衛生、保健医療従事者の育成・研修事業。健康維持増進及び健康維持増進意識の普及啓発事業。介護保険事業。				
webアドレス	http://www.marugotokenkou.com				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	30,000	千円	市出資（出捐）金	12,500	千円	出資比率	41.7	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	156,311	153,162	146,827	▲ 6,335	
	流動資産	118,321	107,908	80,001	▲ 27,907	退職手当等未収金減
	固定資産	37,990	45,254	66,826	21,572	リ-入資産増
	負債	102,564	102,266	98,339	▲ 3,927	
	流動負債	100,522	92,102	64,126	▲ 27,976	退職手当等未払金減
	固定負債	2,042	10,164	34,213	24,049	リ-入資産増
資本	53,746	50,896	48,489	▲ 2,407		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	415,961	439,550	463,570	24,020	事業収益・補助金増
	b 経常費用	417,337	442,401	465,977	23,576	人件費増
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 1,376	▲ 2,851	▲ 2,407	444	
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 1,376	▲ 2,851	▲ 2,407	444	
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	▲ 1,376	▲ 2,851	▲ 2,407	444	
	m ※ 総収入(a+d+g)	415,961	439,550	463,570	24,020	

3 役職員の状況（令和6年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	13 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	22 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,669 千円	非常勤役員平均報酬	7 千円	職員平均年収	5,348 千円
役員平均年齢	62.8 歳	職員平均年齢	40.9 歳	人件費（R6）	332,276 千円
市退職者の役員就任割合	15.4 %		※参考	人件費（R5）	307,595 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	45,395	61,800	66,192	4,392	
①運営費補助	25,501	24,289	25,211	922	人件費の増加
②事業費補助	9,017	23,052	40,981	17,929	人件費の増加
③その他補助	10,877	14,459	0	▲ 14,459	退職手当補助金皆減
利子補給金	0		0	0	
その他	0		0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0		0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0		0	0	
合計	45,395	61,800	66,192	4,392	
委託料（指定管理料を除く）	226,686	246,773	259,927	13,154	
うち随意契約	226,686	246,773	259,927	13,154	要介護認定調査料の増
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

要介護認定調査業務（介護保険課）、健診事務受託業務（健康づくり課）、国保重症化予防事業〔糖尿病性腎症重症化予防事業、COPD 啓発予防事業〕（国民健康保険課）、特定保健指導対象者フォローアップ業務（国民健康保険課）、HIV検査、梅毒検査、結核検診、IGRA検査業務（保健・感染症課）、介護予防把握事業（地域包括ケア推進課）、市職員健診（職員厚生課）、上下水道局職員健診（上下水道局）、教職員健診（学校管理課）、郡山地方広域消防職員健診（郡山地方広域消防組合）

（2）その他

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	12,500	12,500	12,500	0	
合計	12,500	12,500	12,500	0	

5 監査等の結果

監査等種類	公認会計士 会計指導	監事 内部監査	
実施時期	令和6年5月8日	令和6年5月16日	
指摘・意見	適正に運営されている	適正に運営されている	
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
市からの収入割合	70.2	70.3	71.8	74.2	74.2	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	53.0	52.6	49.8	49.8	49.8	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
販売・管理費比率	5.5	5.4	4.8	3.9	4.2	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
経常比率	99.4	99.5	99.9	99.9	100.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	33.2	33.0	37.1	38.8	37.1	資本/総資産
流動比率	117.2	124.8	123.2	121.3	116.6	流動資産/流動負債
固定比率	88.9	137.8	95.1	79.8	85.7	固定資産/資本
人件費率	69.5	71.3	71.4	70.5	70.5	人件費/経常費用
利益率	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	20896.0	18489.0	15239.0	13639.0	10639.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	郡山市の備品となっていた医療機器及びサーバシステムが、財団の財源によるリースに代わっている。健診事業は、概ね財団が実施できる許容限界であり、それを維持している。郡山市からの委託事業では、高齢社会を反映して要介護認定調査事業が増加している。また、定期運動コース等の集客はコロナで半減したところから年々増加して8割まで回復している。	収入面の中核である健診事業は、他の健診施設の動向及び人口減少社会における需要の動向を注視しながら運営しているが、現状は維持できている。今後、人口減少は見込まれるものの、福島県及び郡山市が予防事業を強化していく傾向にあるため、健診率の増加等に伴い潜在的な対象者が増加する見通しがある。また、郡山市からの委託事業の要請も、保健医療福祉の対策事業の増加や高齢社会での要介護認定調査業務の増加が期待されるため、法人の役割及び市からの収入割合は増していく。これらは法人の設立趣旨に基づくものであるが、人件費や物価高騰による費用の増加に対しては、DX化等で対策していく。
組織運営の効率性	事業は、課を越えて横断的な組織(部会)により事務を含めた職員全員が事業運営にあたることで法人全体で効率化を図っている。 また、働き方改革の流れもあり、良い人材を長期的に雇用することで人材の確保とスキルの高い熟練者の活用により、少数で業務効率を高める策を講じている。	職員の給与、福利厚生等の待遇改善、スキルの高い非正規職員を長期的雇用する制度の導入により、将来にわたり安定した組織にして効率性を高めていく。これを維持していくことで、事業の拡大にも人員の増員を抑えながら対応し、質の高いサービスを提供できる組織としていく。 また、先行投資が条件とはなるが、DX化を図り、対人サービス以外の業務はシステムやAIを活用することで少ない人数でこれまで以上の成果をあげる組織としていく。
財務の健全性	経常比率、利益率のマイナスは、財務状況の悪化ではなく、これまで余剰金で取得した固定資産の減価償却によるものであり、新たな資産の取得がないため、利益率のマイナスは徐々に解消している。 また、自己資本比率も30%を上回っているため財務体質も問題ない。人件費率が増加している点は、前年度まで欠員となっていた職員の補充と人事院勧告に伴うベースアップが影響している。	健康寿命の延伸が求められる社会において、疾病の予防、介護予防事業、要介護認定調査事業の需要は高まり、財源は安定的に確保される見通しである。しかし、これら対人サービスには人件費がおおきなウェイトを占めるため、その対策が財務の健全性にはポイントとなる。人件費対策として、長期雇用の熟練者の配置による効率化、近年の人件費高騰に対応する適正な給与制度の見直し、設立当初の職員の定年退職期を向かえることにより平均年齢が下がり人件費が平準化するなどの要因により支出も長期的には安定化していくことが見込まれる。なお、定年退職期が続く間は退職金補助金により一時的に市からの収入割合は増す。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

<p>新型コロナウイルス感染症の影響も解消され、事業はコロナ禍前の定員、方法に戻ったことで、実績も8割程度まで回復した。コロナ対策の受付体制やリモート調査などの方法は、業務の効率化、利用者へのサービス向上につながっているため継続している。さらに、特定保健指導事業へのアプリの活用やAI機能を含む医療機器の導入などDX化を進め、業績実績の増、読影支援などによる精度を向上させた。また、近年の物価高騰の対策として、料金改定の基本方針を柔軟に変更し、利用者の負担感と財団の収入面のバランスを考慮した健診料金の値上げを実施し自己財源増に努めた。さらに、前年度に引き続き、「組織力強化」研修に取り組み、将来に向けた職員の資質向上を行った他、職員の待遇面でベースアップを実施していく一方、時代に合わない給与制度の見直しを図るなど、持続可能な法人運営に努めた。その他、法人のガバナンス強化のために、基本的なセキュリティ対策、現金管理の徹底、懲戒制度の見直しに取り組んだ。</p>
--

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

<p>市補助金を除く事業収入の約8割を占める健診事業については、民間の医療機関における健診施設の開業や人口減少に伴う需要の動向が懸念されるが、現在のところは年間の受入れ可能人数の上限に近い人数で推移しており、財団の安定的な収入源となっている。今後も、喫煙率や塩分摂取量の高い福島県において、健診、がん検診の受診率を上げることは重要であることから健診の機会確保のため、健診事業は継続すべきと考える。 また、市の各種委託事業については適切に実施され、様々な政策ニーズに柔軟・迅速に対応しており、今後も市の要介護認定調査や健康増進事業の業務量増が見込まれることから、引き続きの協力が必要である。 その他、公益財団法人であることを踏まえ、財団自らの研究成果を基にした事業開発、社会構造の変化や地域ニーズを踏まえた自主事業に取り組んでおり、また職員研修実施等で対人サービスの向上にも積極的に取り組んでいる。今後も、健康課題に応じた事業を実施し、本市健康づくり計画である「みなぎる健康生きいきこおりやま21」の目標である健康寿命延伸の実現に貢献することを期待する。</p>
--

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

<p>令和6年度については感染対策を継続して行いながら、概ねコロナ禍以前の規模で事業を実施したところであるが、近年の財務状況をみると、収入面では健診事業や市からの委託料等安定的な収入が見込める一方で、支出面ではここ数年人事院勧告に伴う人件費がかなり増加しており、経営を圧迫している状態となっている。 財団としては、人件費対策が重要であると考え、人員配置による業務の効率化や適正な給与制度の見直しを図ることなどにより、支出増を安定化させる取り組みを行っている。今後はさらに対人サービス以外の業務については、システムやAIの活用を検討するなど、さらなる経営安定化を目指している。 なお、財団においては、特定保健指導などの市の事業開始では先行的に取り組み、フォロー健診など民間の医療機関では採算が合わないものも公益財団法人として率先して実施していることから、健診事業や市の委託事業等による自主財源の確保と併せてより自立的・安定的な経営を期待する。</p>
--